

International Peace and Planet Conference (April 24-25, 2015, at Cooper Union)

Impacting the NPT/Engaging the Diplomatic Process

高草木博 (日本原水協代表理事)

発言の機会をいただき感謝する。

私たちの国際平和地球会議は、たいへん重要な時期に開かれている。

第一は、核兵器のない世界の実現を求める国際政治と世論の高まりだ。

昨年 12 月 3 日、国連総会では核軍備撤廃に関わる一連の決議が採択された。その一つは、ニュージーランドなど 6 カ国でつくる「新アジェンダ連合」が出した決議で、特徴は、すべての締約国にたいして「核兵器のない世界の達成と維持のための効果的な措置についての多国間交渉をすみやかに、誠実に追求する」よう求めていることだ。反対が米、ロ、英、仏など 7 カ国に対し、賛成は 169 カ国にのぼった。

核兵器の包括的禁止条約の交渉開始を提起した「国連ハイレベル会合の後追い」決議への賛成は 139 カ国で、反対、棄権もそれぞれ 24, 19 とそれなりに多い。だが、注目すべき点は、核兵器を保有する 9 カ国のうち、中国、インド、パキスタン、北朝鮮の 4 か国が賛成票を投じていることだ。

NPT の締約国 189 カ国のうち、184 カ国はすでに「非核兵器国」として核兵器を開発も保有も取得もしない NPT 第 2 条の義務を受け入れている。加えて、これら 4 カ国が全面禁止に賛成している事実は、核兵器禁止が「非現実的」とか「極端」とかいう主張を打ち砕いている。「わずか数カ国が決断するなら、核兵器全面禁止条約の交渉を開始することはすぐにでも可能なのだ。

もう一つ重要な発展があった。核兵器の非人道性を告発し、核軍備撤廃議論の土台を国家安全保障の問題から人類の安全の問題へと移す国際的政治上のイニシアチブだ。核保有国のリーダーはこれまでみずからの核保有を「抑止力だ」「安全の保証だ」と強弁し、正当化し続けてきた。広島と長崎では、二発の原爆によってその年の暮れまでに 21 万の人々の命が奪われ、生き残った人々もその後、後遺に襲われあるいはその不安に苦しんだ。いまなお、19 万人を超える人びとが被爆者として心と体の傷に苦しんでいる。彼らの平均年齢は 80 歳を超えた。つまり、被ばく当時のこの人たちは平均 10 歳の子どもであったということだ。1996 年 7 月核兵器使用の犯罪性を裁いた国際司法裁判所の審議で、ウィラマントリー判事は、他のどの兵器にもない核兵器の非人道的特徴を 22 項目にわたって列挙し、核兵器の使用を無条件に違法とするよう主張した。

その一つは、核兵器が戦闘員と一般市民とを区別せず、犠牲にすることだ。これが、広島と長崎の膨大な数の犠牲者に起こったことだ。そして判事はさらに、生き残った世代、さらには将来の世代の権利さえ回復不能なまでに破壊し、地球の生命をすべてを脅かすことを挙げた。

こういうことが果たして、「抑止力」の名で許されるのか？ 国際政治にせよ、各国の政治にせよ、政治の役割は、こうした法外な破壊力を正当化することではなく、逆に、法と理性の力によって禁止し、人類の生存と安全を確かなものにするのではないのか？

核兵器の非人道性を核兵器廃絶のすべての議論の基礎に据えるこの動きは、昨年 12 月のウィーン会議への 158 カ国政府と市民社会からの参加や、アメリカ、イギリスなどの核保有国

政府も、議論への参加に踏み切ったことに見られるように、新たな変化を創り出す可能性を持っている。

我々は、核兵器の廃絶につながるすべてのイニシアチブを支持する。人類はすでに 1945 年の 6 月に、国際紛争を平和的手段によって解決することを国連憲章の形で決定した。翌 1946 年 1 月には、国連総会で第一号決議として各国の軍備から原子兵器、大量破壊兵器を一掃することを誓った。

NPT は第 6 条で、すべての締約国に核軍備撤廃の措置について交渉することを義務付け、前回 NPT 再検討会議では、「核兵器のない世界の平和と安全の達成」を「原則」「目標」として確認し、それを創り維持する「枠組」を確立する「特別の努力」をすべての国に求めた。

第 9 回再検討会議の任務ははっきりしている。2010 年 5 月の再検討会議前夜、我々の前で潘基文事務総長が言ったように、自分の国の政府がこの合意を誠実に実行しようとしているのか、それともそれを阻んでいるのか、しっかりと監視し、国民に知らせよう。

併せて、私は、市民社会が取るべき行動として二つのことを強調したい。

一つは、核兵器全面禁止廃絶の圧倒的な世論を創り出す行動だ。我々は、すべての NPT 締約国が核軍備撤廃の措置＝法的拘束力を持つ核兵器全面禁止の合意をつくるためにただちに行動するよう要求する。

同時に、核兵器のない世界は、核兵器を持つ国や他国の核兵器に依存する日本や NATO 諸国のような国が核を捨てる決断をしなければ実現しない。「非現実的」というのはやめよう。それは、核保有国のリーダー自身、やることを誓ったことなのだ。問題は、それを実行させるだけの市民社会の決意を創り出すことだ。

そのために被爆者の話を聞いて欲しい。人間を遺伝子レベルで破壊し、未来を奪っていくことがどれほどの犯罪なのか、核兵器に頼ることがどれほど国連憲章にも、それぞれの国の憲法の原理に照らしてもどれほどの犯罪なのか、どれほど深い道義的墮落なのか、核の使用を前提とした戦略や行動が、どれほど時代錯誤の反人道的な行動なのか、平和運動の側が一貫して、語りかけることが必要だ。

私たちは、この NPT の会議に向けて 600 万の署名を集めた。明日、ハマーショルド広場でそれを提出する。核兵器の禁止のために行動するすべての政府に、背後に世界 70 億の人類の支援があることを伝えるためだ。我々は、少数ではない。この署名には日本全国の 70% に上る自治体の首長や議会のリーダーも署名している。核兵器の全面禁止を求めて、世界の圧倒的多数の国の政府とも連帯して、核兵器にしがみつくものを孤立させよう。

もう一つ、私は、この会議のテーマが示す、「核兵器のない、平和で公正で持続可能な世界を」とのテーマを支持し、そのために草の根から行動を進める重要性を支持したい。

我々が、戦争も核兵器もない世界を実現するために必死になっているいま、日本の安倍首相は、ここではなくワシントンに行き、29 日には議会で演説しようとしている。彼の夢は、米国の「核の傘」のもとで、日米同盟を強め、戦争を放棄した日本国憲法 9 条を踏みにじって、米国の副官となつとも武力行使に踏み込んでいくことだ。戦後 70 年、ただ一人も殺さず、ただ一人も殺されなかった日本の誇りが、踏みにじられようとしている。

だが、彼が、国民世論の大勢を代表しているわけではない。核兵器の廃絶でも、「非核三原

則」でも、憲法 9 条でも、「集団的自衛権」の名による戦争立法でも、沖縄の新米軍基地建設でも、原発から再生可能エネルギーへの転換でも、どの一つをとっても、我々が多数派だ。大事なことは、その一つ一つの運動を、一つの流れにつなげていくことだ。人類の生存か絶滅かが問われる核兵器全面禁止のたたかいは、まさに、その役割を持っている。被爆 70 年のことし、我々はこの NPT・ニューヨーク行動に続いて、このグローバルな流れをさらに発展させる日本全国 11 のコースを広島・長崎へと歩く国民平和大行進を、そして、2015 年 8 月 6 日、9 日、原水爆禁止 2015 年世界大会を成功させるために全力を挙げる。ニューヨーク行動を成功させ、国際政治の分野からも市民社会の運動からも、たくさんの方が加わってこられることを希望して、私の発言とする。